

不利益処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	学校給食課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市学校給食条例	第5条	給食費の徴収	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校給食課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	給食費の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市学校給食条例		第5条	
基 準 規 定	都城市学校給食条例施行規則		第4、7～10条	
処 分 基 準	<p>【都城市学校給食条例】 (給食費の徴収) 第5条 市長は、学校給食を受ける児童等の保護者等から給食費を徴収する。 2 市長は、児童等以外の者に学校給食を提供した場合は、当該学校給食に係る給食費に相当する額を当該者から徴収する。</p> <p>【都城市学校給食条例施行規則】 (給食実施回数) 第4条 条例第3条第1項に規定する市が実施する学校給食の回数(以下「年間給食実施予定回数」という。)は、1年度に198回を基準とする。</p> <p>(給食費の額) 第7条 条例第6条第1項に規定する規則で定める給食費の額は、小学校にあっては月額4,000円とし、中学校にあっては月額4,500円とする。ただし、8月分の給食費は、0円とする。</p> <p>(給食費の納期限) 第8条 条例第7条に規定する給食費の納期限は、4月分にあつては5月末日、5月分にあつては6月末日、6月分にあつては7月末日、7月分にあつては8月末日、9月から翌年3月までの分にあつては各月の末日(12月にあつては、25日)とする。ただし、月の末日(12月にあつては、25日)が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日(以下「休日等」という。)に該当するときは、その日以後においてその日に最も近い休日等でない日とする。 2 市長は、前項に規定する納期限により難いと認めるときは、別に納期限を定めることができる。</p> <p>(給食費の精算及び調整) 第9条 市長は、児童等が学校給食の提供を受けた回数(第11条第1項の規定による届出をすることなく自己の都合等により学校給食の提供を受けなかった回数を含む。)が年間給食実施予定回数を下回る場合においては、年間給食実施予定回数から学校給食の提供を受けた回数を減じた数に1食当たりの単価(小学校にあっては222円、中学校にあっては250円)を乗じて得た額を、前条に規定する3月分の給食費から減額することで精算するものとする。 2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第7条に規定する給食費の月額を変更する等の必要な調整を行うことができる。 (1) 転入又は転出の事由により、児童等が年度の途中から学校給食の提供を受け、又は受けることができないとき。 (2) 食物アレルギー等の理由により、児童等が学校給食の全部又は一部の提供を受けることができないとき。</p> <p>(児童等以外の者に学校給食を提供した場合の徴収する額及び徴収方法) 第10条 条例第5条第2項に規定する額は、小学校においては前条第1項に規定する小学校の単価、中学校及び学校給食センターにおいては同項に規定する中学校の単価とする。 2 児童等以外の者は、前項に定める額を指定された期限までに口座振替その他市長が適当と認める方法により納付するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			